

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月30日
東

上場会社名	幼児活動研究会株式会社	上場取引所	2020年10月30日
コード番号	2152	URL	https://www.youji.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山下 孝一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)川田 伸	(TEL)03-6685-0733
四半期報告書提出予定日	2020年10月30日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,129	△36.7	△198	—	53	△90.5	34	△90.7
2020年3月期第2四半期	3,364	2.1	551	2.6	562	2.6	367	1.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	3.15	—
2020年3月期第2四半期	31.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,346	6,545	70.0
2020年3月期	9,877	6,650	67.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,545百万円 2020年3月期 6,650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年3月期	—	0.00			
2021年3月期(予想)			—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	△21.1	300	△73.3	560	△51.1	380	△51.6	35.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	11,784,000株	2020年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	981,412株	2020年3月期	981,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	10,802,614株	2020年3月期2Q	11,726,606株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言解除後、段階的に経済活動の再開が見られたものの、第二波到来により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、主力である課外クラブが2020年7月より通常通り再開できるようになり回復の兆しが見えてきました。しかしながら、イベント企画業務に関しては再開を見合わせており、総じて厳しい状況が続いております。

このような事業環境を背景に、当第2四半期累計期間における売上高は、2,129百万円（前年同四半期比36.7%減）、経常利益53百万円（前年同四半期比90.5%減）、四半期純利益34百万円（前年同四半期比90.7%減）となりました。

当第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は3円15銭となりました。前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は31円31銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は67円73銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,175園から11園増加し、当第2四半期会計期間末は1,186園となりました。

また当第2四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,141カ所63,033名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,142カ所65,597名でした。

幼児体育指導関連事業におきましては、回復の兆しは見られるものの、「緊急事態宣言」発令に伴い、一部臨時休業を実施し、体育指導サービスの中止による影響は続いており、利益を確保するまでに至りませんでした。

その結果、幼児体育指導関連事業に係る売上高は1,989百万円（前年同四半期比37.8%減）、セグメント損失は241百万円（前年同四半期はセグメント利益485百万円）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の245件から、当第2四半期会計期間末は222件となりました。

コンサルティング契約件数は減少し、特別会員制度の継続により利益は確保できましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、オンラインセミナー等で少しずつ戻りつつあるものの、予定していた個別経営指導やセミナーが中止となりました。

その結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は140百万円（前年同四半期比16.3%減）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比36.1%減）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期	2021年3月期	増減率(%)	
	(2019年3月末日)	第2四半期 (2019年9月末日)	第2四半期 (2020年3月末日)	第2四半期 (2020年9月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,132	1,168	1,175	1,186	1.5	0.9
課外体育指導会場数	1,115	1,136	1,142	1,141	0.4	△0.1
課外体育指導会員数(人)	63,587	63,883	65,597	63,033	△1.3	△3.9
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	254	237	245	222	△6.3	△9.4

(注) 1. 2021年3月期第2四半期(2020年9月末日)の2020年3月期第2四半期(2019年9月末日)に対する増減率です。

2. 2021年3月期第2四半期(2020年9月末日)の2020年3月期(2020年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は9,346百万円となっており、前事業年度末に対して530百万円の減少となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して513百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が599百万円減少する一方、未収入金が79百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して16百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額が32百万円増加し、繰延税金資産が22百万円、無形固定資産が16百万円減少したためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債残高は2,801百万円となっており、前事業年度末に対して425百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して477百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が152百万円、前受金が121百万円、賞与引当金が79百万円、未払金が69百万円減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して52百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が52百万円増加したためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産残高は、6,545百万円となっており、前事業年度末に対して、105百万円の減少となりました。減少の要因は主として、利益剰余金が128百万円減少し、その他有価証券評価差額金が22百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末より807百万円減少し、5,692百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは、430百万円の支出となりました（前年同四半期は665百万円の収入）。これは営業損失198百万円、運転資本の変動△165百万円、税金等の支出150百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、7百万円の支出となりました（前年同四半期は65百万円の支出）。これは設備投資7百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、161百万円の支出となりました（前年同四半期は647百万円の支出）。これは、配当金の支払による支出161百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。

2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,300	300	560	380	35 18
(参考) 前期実績 (2020年3月期)	6,729	1,122	1,145	785	67 73

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,292,424	5,692,561
売掛金	184,718	183,436
商品	2,085	2,255
貯蔵品	2,023	2,144
その他	92,173	183,115
貸倒引当金	△1,090	△4,913
流動資産合計	6,572,334	6,058,600
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,559	59,535
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	33,855	27,057
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	331,749	322,928
無形固定資産		
投資その他の資産	180,966	164,665
投資有価証券	1,834,378	1,866,951
繰延税金資産	529,714	506,785
保険積立金	270,392	270,392
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	75,863	74,413
投資その他の資産合計	2,792,449	2,800,644
固定資産合計	3,305,165	3,288,237
資産合計	9,877,500	9,346,838

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,534	84,727
未払金	132,935	63,643
未払費用	34,596	19,699
未払法人税等	182,986	30,363
前受金	454,125	333,090
賞与引当金	176,897	97,255
その他	187,678	123,477
流動負債合計	1,229,753	752,257
固定負債		
退職給付引当金	1,726,891	1,779,174
長期末払金	270,288	270,288
固定負債合計	1,997,179	2,049,463
負債合計	3,226,933	2,801,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	6,469,097	6,341,092
利益剰余金合計	6,484,764	6,356,759
自己株式	△907,013	△907,057
株主資本合計	6,456,387	6,328,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194,179	216,778
評価・換算差額等合計	194,179	216,778
純資産合計	6,650,567	6,545,117
負債純資産合計	9,877,500	9,346,838

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,364,325	2,129,685
売上原価	2,272,416	1,818,519
売上総利益	1,091,909	311,165
販売費及び一般管理費	540,069	510,107
営業利益又は営業損失(△)	551,839	△198,941
営業外収益		
受取利息	1,063	1,065
受取配当金	7,133	5,813
受取手数料	1,207	966
雇用調整助成金	—	242,808
その他	3,300	2,187
営業外収益合計	12,704	252,841
営業外費用		
支払利息	707	—
支払手数料	359	—
その他	693	699
営業外費用合計	1,760	699
経常利益	562,784	53,199
税引前四半期純利益	562,784	53,199
法人税、住民税及び事業税	217,340	6,210
法人税等調整額	△21,712	12,954
法人税等合計	195,628	19,165
四半期純利益	367,155	34,034

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	562,784	53,199
減価償却費	22,981	32,227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,277	3,822
受取利息及び受取配当金	△8,196	△6,878
雇用調整助成金	—	△242,808
支払利息	707	—
売上債権の増減額 (△は増加)	21,661	1,281
商品の増減額 (△は増加)	462	△170
貯蔵品の増減額 (△は増加)	749	△121
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△36,187	△61,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,363	24,192
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,303	△79,642
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,067	52,283
前受金の増減額 (△は減少)	395,051	△121,034
未払金の増減額 (△は減少)	△106,187	△69,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,792	△35,617
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,222	△52,104
その他	△1,536	2,074
小計	900,560	△500,572
利息及び配当金の受取額	8,196	6,878
雇用調整助成金の受取額	—	213,311
利息の支払額	△1,431	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△242,162	△150,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,162	△430,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,769	△2,090
無形固定資産の取得による支出	△48,427	△4,980
その他	10,614	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,582	△7,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△182,622	△44
配当金の支払額	△164,781	△161,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647,403	△161,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,823	△599,863
現金及び現金同等物の期首残高	6,548,032	6,292,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,500,209	5,692,561

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについてに記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,196,343	167,982	3,364,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,196,343	167,982	3,364,325
セグメント利益	485,741	66,097	551,839

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,989,073	140,611	2,129,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,989,073	140,611	2,129,685
セグメント利益又は損失(△)	△241,188	42,247	△198,941

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。